

公開プロセス結果の令和6年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		公開プロセス 取りまとめコメント(概要)	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	
			執行可能額	執行額					反映額	反映内容		
067	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	9,502	9,226	8,739	①成果目標に関して：各道府県が事業を担当しているが、道府県の計画とその自己評価を総合した内閣府としての成果把握(総合評価)を考えて欲しい。 ②事業の改善に関して：入札に際しては専門性を反映しているのか、注意が必要であろう。安全を守る業務の性格上、道府県が一般行政分野で行っている効率化策・節約方法にはなじまない。それでも効率化をすすめるならば、どんなところで効率や節約を考えるのか、内閣府として考えるべきであろう。なお、地方分権に逆行するが、内閣府が道府県や民間企業が行う事業執行を適切にコントロールできる方法を考えるべきである。たとえば、過去の教訓を踏まえた安全対策がなされているかどうかを検証する視点も含めたチェックリストが必要であろう。	10,042	14,810	4,768	-	現状通り	①成果目標について、指摘を踏まえ、緊急時対応とりまとめ後の各地域における取組を評価するための指標について検討を行う。 ②事業の改善について、交付金事業の運営上競争入札によることが著しく困難又は不適当である場合を除き、競争入札によるべきことを交付条件とし、例えば、資機材の調達に当たっては、汎用性のある資機材と専門性の高い資機材に分けて調達するなど、経済効率性と原子力災害時の安全を確保することを道府県に求めていく。 また、国による事業執行のコントロールについては、毎年度の交付決定に先立ち、全ての交付対象道府県に対し、申請前ヒアリングを実施し、資機材整備計画等の確認を行うといったプロセスを経ることにより、適切な事業執行となるよう努める。	
142	有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,236	5,736	4,965	①成果目標に関して：現状では、個々の施策の効果が不明なものが多い。各地域の人口減少の原因分析とその解決に資するものかどうか再検討する必要がある。その際、都道府県計画においてKPIが設定されていることから、それらを使った全体のKPIを作成し、本事業の成果指標とするべきである。なお、15の地域、71の島、それぞれの個別事情に合わせた成果指標があればわかりやすい。 ②事業の改善に関して：この事業全体としてではなく、各地域におけるニーズを勘案した効果を、それぞれ確認すべきである。他方で、国益に関することなので、地方自治体に任せただけではなく、国として積極的に思い切った関与も必要。その際、国(総合海洋政策推進事務局)が考える緊急度の高い順番に重点化した成果把握が必要であろう。	5,033	5,898	864	-	現状通り	・都道府県計画で設定しているKPIと関連させたKPIの設定について検討する。また、引き続き人口増減について把握するとともに個々の施策の効果を分析していく。 ・地域の特性を踏まえた状況・課題を把握し、都道府県や関係市町村と連携をとりつつ、これまで以上に効率的・効果的な執行に努める。	
152	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,411	2,411	2,411	①成果目標に関して 内閣府の独立行政法人としての組織実態に即した指標を検討いただきたい。その上で具体的には、全体の成果の進捗度合いが分かる保存・利用・展示などに分けた成果目標を設定し、それに合わせた指標の工夫が必要。ロジックモデルを描き、レビューシートを書き換える必要がある。 ②事業の改善に関して 業務改善については、国民の視点、国としての視点、別々に行う必要がある。それぞれをふまえた指示を、内閣府は法人に提示するべきである。もちろん、独立行政法人としての自己評価、国立公文書館としての自己評価も重要で、それを国民にわかりやすく示す必要がある。その際、全国に多々ある図書館一般の指標(利用者拡大・アクセス件数)もあるだろうが、日本国の国立公文書館は、特別のミッションもある。設立の経緯も違い、その国における役割・立場も違う各国の図書館との比較も参考になるが、何をどのように比較して、いかに参考にするかを国民に提示すると有益であろう。	2,412	3,004	592	-	現状通り	成果目標に関して、外部有識者の所見を踏まえ、ロジックモデルを作成し、レビューシートに反映した。事業の改善については、追加した成果指標の達成状況をもとに、今後の業務改善につなげていく。 一者応札となった契約については、入札説明会の参加業者等から入札不参加の事情聴取を行うなどの原因分析を行い、聴取内容を踏まえて仕様書の見直しや公告期間の十分な確保を実施することで競争性が確保されるよう事業の実施に努める。また、効果的・効率的な事業の実施に向けて、引き続きコスト削減に対する取組を実施していくこととする。	重要政策推進 枠:788
合計		17,148	17,373	16,114		17,487	23,712	6,224	-			

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。